

上場会社名 株式会社JMDC

コード番号 4483 URL <https://www.jmdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 松島 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-5733-5010

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,975	24.0	1,107	24.7	1,101	28.8	729	23.6	729	23.6	729	23.8
2020年3月期第2四半期	5,626	28.3	888	106.5	855	112.7	590	135.1	590	135.1	589	134.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	14.05	13.42
2020年3月期第2四半期	12.60	12.09

(参考) EBITDA 2021年3月期第2四半期 1,664百万円 (26.4%) 2020年3月期第2四半期 1,316百万円 (54.3%)

(注) 1. 当社は、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれも行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

2. EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	34,314	10,271	10,271	29.9
2020年3月期	26,944	13,123	13,123	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	31.6	3,150	42.2	3,100	42.3	2,100	37.4	2,100	37.4	40.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 2021年3月期通期 4,400百万円 (35.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	51,950,084株	2020年3月期	51,950,084株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	366株	2020年3月期	46株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	51,949,824株	2020年3月期2Q	46,856,642株

(注) 当社は、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割のいずれもが行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「日本のヘルスケア業界の多様なデータを結集し、社会に還元する」ことを通じて、生活者の健康増進や医療プロバイダーへの価値向上・業務最適化の支援など、データとICTの力で持続可能なヘルスケアシステムの実現を目指しております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合の保健事業を推進するため、健康保険組合が保有するデータの分析サービスの他、当社開発のPHRサービスを提供しております。また、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。また、医療機関に対しても医療データ分析サービス、診療報酬ファクタリングサービスの他、薬剤DBの提供等を行っております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能としたASPサービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行う他、自らも調剤薬局を運営する中で、自社システムのオペレーションテストを実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第7期	第8期	比較増減	
	第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
売上収益	5,626	6,975	+1,349	+24.0%
営業利益	888	1,107	+219	+24.7%
EBITDA(マージン)	1,316 (23.4%)	1,664 (23.9%)	+348	+26.4%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分		第7期	第8期	比較増減	
		第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	2,375	3,897	+1,522	+64.1%
	セグメント利益(率)	700 (29.5%)	1,114 (28.6%)	+414	+59.1%
遠隔医療	セグメント売上収益	1,948	1,900	△48	△2.5%
	セグメント利益(率)	529 (27.2%)	545 (28.7%)	+16	+3.0%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	1,414	1,247	△167	△11.8%
	セグメント利益(率)	173 (12.2%)	139 (11.1%)	△34	△19.7%
調整額	セグメント売上収益	△112	△68	+44	—
	セグメント利益	△87	△133	△46	—
合計	売上収益	5,626	6,975	+1,349	+24.0%
	EBITDA(マージン)	1,316 (23.4%)	1,664 (23.9%)	+348	+26.4%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・EBITDA : 営業利益+減価償却費及び償却費±その他の収益・費用
- ・EBITDAマージン : EBITDA/売上収益×100

[ヘルスビッグデータ]

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による対面営業の抑制及び患者の来院控えに伴う医療機関の投資抑制、並びに、昨年に発生した消費税増税の駆け込み需要の反動等のマイナス要因がみられましたが、その中でも事業は拡大を続けております。

取引先健康保険組合数、健康保険組合員向けの健康情報プラットフォーム「PeppUp」(ペップアップ)の発行ID数、製薬企業及び生損保企業での1顧客あたりの年間取引額のすべてが前年同期比ベースで増加しました。また、保険者・生活者向け事業及び医療機関向け事業の売上収益も大きく成長しました。

一方で、データの量及び種類の増加等による将来の成長に向けて、引き続き人件費を中心に積極的な先行投資を実施しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、3,897百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は1,114百万円となりました。

[遠隔医療]

当第 2 四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新型コロナウイルス以外の患者の来院控え、及び健康診断の受診控えによる画像診断依頼の減少がみられました。しかしながら、緊急事態宣言の解除後は徐々に回復の兆候が見られており、前年同期比ベースでの売上収益は、当第 2 四半期末時点で横ばいまで回復しております。

なお、画像診断をアシストする人工知能エンジンプラットフォーム「A I —RAD」の開発や中国での事業展開を本格化するための準備等、事業拡大のための施策は引き続き進めております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、1,900百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は545百万円となりました。

[調剤薬局支援]

当第 2 四半期連結累計期間においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の自粛、及び調剤薬局への来局者数の減少に伴う調剤薬局の投資抑制、並びに、前年に発生した消費税増税の駆け込み需要の反動等により前年同期比ベースでは減収減益となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、1,247百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は139百万円となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上収益は6,975百万円、営業利益は1,107百万円、EBITDAは1,664百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第 7 期 第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	第 8 期 第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
EBITDA	1,316	1,664
減価償却費及び償却費	△422	△557
その他の収益	4	4
その他の費用	△10	△4
営業利益	888	1,107

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ7,370百万円増加し34,314百万円となりました。これは主に、医療機関向け事業の拡大等に伴い、営業債権及びその他の債権が5,114百万円、有形固定資産が2,092百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ10,222百万円増加し24,043百万円となりました。これは主に、連結子会社（エヌエスパートナーズ株式会社）取得のための借入等により、流動負債の借入金が224百万円、非流動負債の借入金が5,108百万円の増加となったこと、及び医療機関向け事業の拡大等に伴い営業債務及びその他の債務が4,068百万円増加したことが主な理由であります。

(資本)

当第 2 四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べ2,852百万円減少し10,271百万円となりました。これは主に、四半期利益729百万円を計上したことによる増加があった一方で、連結子会社（エヌエスパートナーズ株式会社）取得に伴う受入資産と支払対価との差額を資本より控除したことによる減少3,593百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少し、6,563百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における税引前四半期利益は1,101百万円となり、前年同期比ベースで246百万円増加しております。一方で、法人所得税の支払額636百万円を計上した結果、営業活動の結果得られた資金は306百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,693百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,697百万円、有形固定資産の取得による支出1,314百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,258百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,669百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月29日に公表いたしました「2021年 3 月期 第 2 四半期（累計）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,692	6,563
営業債権及びその他の債権	1,993	7,107
その他の金融資産	0	0
棚卸資産	266	280
その他の流動資産	183	331
流動資産合計	10,136	14,283
非流動資産		
有形固定資産	5,169	7,261
のれん	7,388	7,571
無形資産	1,971	2,268
その他の金融資産	1,670	1,980
繰延税金資産	568	702
その他の非流動資産	41	245
非流動資産合計	16,808	20,031
資産合計	26,944	34,314
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	373	597
営業債務及びその他の債務	1,244	5,312
リース負債	392	521
未払法人所得税	657	430
引当金	26	14
その他の流動負債	2,243	2,399
流動負債合計	4,938	9,276
非流動負債		
借入金	4,677	9,785
リース負債	3,827	4,547
退職給付に係る負債	243	260
引当金	131	157
繰延税金負債	2	16
非流動負債合計	8,883	14,766
負債合計	13,821	24,043
資本		
資本金	3,412	3,412
資本剰余金	5,842	2,248
自己株式	△0	△1
その他の資本の構成要素	20	34
利益剰余金	3,847	4,577
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,123	10,271
資本合計	13,123	10,271
負債及び資本合計	26,944	34,314

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
売上収益	5,626	6,975
売上原価	2,644	3,187
売上総利益	2,981	3,787
販売費及び一般管理費	2,087	2,680
その他の収益	4	4
その他の費用	10	4
営業利益	888	1,107
金融収益	0	21
金融費用	32	26
税引前四半期利益	855	1,101
法人所得税費用	265	372
四半期利益	590	729
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	590	729
四半期利益	590	729
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	12.60	14.05
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	12.09	13.42

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
四半期利益	590	729
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△0
税引後その他の包括利益	△0	△0
四半期包括利益	589	729
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	589	729
四半期包括利益	589	729

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活 動体の換算 差額	新株 予約権	合計
2019年 4 月 1 日時点の残高	646	3,142	—	11	11
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△0	—	△0
四半期包括利益合計	—	—	△0	—	△0
新株予約権の発行	—	—	—	0	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	5	5
新株予約権の行使	22	22	—	△2	△2
所有者との取引額合計	22	22	—	3	3
2019年 9 月 30日時点の残高	668	3,165	△0	14	14

	親会社の所有者に帰属する 持分		
	利益 剰余金	合計	合計
	2019年 4 月 1 日時点の残高	2,317	6,117
四半期利益	590	590	590
その他の包括利益	—	△0	△0
四半期包括利益合計	590	589	589
新株予約権の発行	—	0	0
株式に基づく報酬取引	—	5	5
新株予約権の行使	—	43	43
所有者との取引額合計	—	49	49
2019年 9 月 30日時点の残高	2,907	6,756	6,756

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活 動体の換算 差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2020年 4 月 1 日時点の残高	3,412	5,842	△0	△0	—
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△0	△0
四半期包括利益合計	—	—	—	△0	△0
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
共通支配下の企業結合による影響	—	△3,593	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	0
所有者との取引額合計	—	△3,593	△1	—	0
2020年 9 月 30 日時点の残高	3,412	2,248	△1	△0	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			合計	合計
	新株 予約権	合計	利益 剰余金		
2020年 4 月 1 日時点の残高	20	20	3,847	13,123	13,123
四半期利益	—	—	729	729	729
その他の包括利益	—	△0	—	△0	△0
四半期包括利益合計	—	△0	729	729	729
新株予約権の発行	8	8	—	8	8
株式に基づく報酬取引	5	5	—	5	5
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
共通支配下の企業結合による影響	—	—	—	△3,593	△3,593
利益剰余金への振替	—	0	△0	—	—
所有者との取引額合計	14	14	△0	△3,581	△3,581
2020年 9 月 30 日時点の残高	34	34	4,577	10,271	10,271

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	855	1,101
減価償却費及び償却費	422	557
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△140	435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59	△8
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△272	△958
その他	348	△183
小計	1,154	945
利息及び配当金の受取額	0	21
利息の支払額	△31	△23
法人所得税の支払額	△86	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△1,314
無形資産の取得による支出	△346	△401
投資有価証券の取得による支出	△302	△187
投資の売却及び償還による収入	—	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,697
その他	△0	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797	△5,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,790	△840
長期借入れによる収入	5,185	5,669
長期借入金の返済による支出	△3,485	△337
リース負債の返済による支出	△174	△240
新株予約権の行使による収入	43	—
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	4,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	△1,128
現金及び現金同等物の期首残高	3,634	7,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,652	6,563

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは提供するサービスの性質の類似性に基づいて複数の事業を集約しており、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに含まれる主な事業並びに主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業	主要なサービス
ヘルスビッグデータ	保険者・生活者向け事業 医療機関向け事業 データ利活用事業	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔読影マッチングサービス事業 遠隔読影インフラ事業	遠隔読影マッチングサービスの提供、遠隔読影のためのインフラシステムの提供
調剤薬局支援	調剤薬局支援事業	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。セグメント利益はEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用）であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	2,360	1,948	1,317	5,626	—	5,626
セグメント間収益	15	—	96	112	△112	—
合計	2,375	1,948	1,414	5,738	△112	5,626
セグメント利益						
EBITDA	700	529	173	1,403	△87	1,316

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	3,881	1,900	1,193	6,975	—	6,975
セグメント間収益	15	—	53	68	△68	—
合計	3,897	1,900	1,247	7,044	△68	6,975
セグメント利益						
EBITDA	1,114	545	139	1,798	△133	1,664

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前四半期利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
EBITDA	1,316	1,664
減価償却費及び償却費	△422	△557
その他の収益	4	4
その他の費用	△10	△4
営業利益	888	1,107
金融収益	0	21
金融費用	△32	△26
税引前四半期利益	855	1,101

(重要な後発事象)

(簡易株式交換によるデータインデックス株式会社の完全子会社化)

当社は、2020年10月5日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、データインデックス株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を行うことについて決議し、2020年11月2日付で株式交換を実施いたしました。

(1) 本株式交換の目的

当社は、本株式交換によりデータインデックス株式会社を子会社化することで、医薬情報にかかるデータベースを質・量ともにより一層強化し、日本のヘルスケア業界の多様なデータの結集を加速させてまいります。それに加え、データインデックス株式会社が有する全国約45,000の医療機関や調剤薬局等とのネットワークを活用し、当社が集約した医療ビッグデータ全体を社会に還元し循環するネットワークを拡大してまいります。

また、当社グループであるメディカルデータベース株式会社との連携により、両社の共同でのデータベース開発などのコストシナジーの実現を図り、さらに、当社の保有するレセプト・健診・DPCなどのリアルワールドデータに、データインデックス株式会社が有する医薬品に深堀されたデータを掛け合わせることで、医療機関、製薬会社、保険会社及びアカデミア等に対して新たな価値を創出できると考えております。

(2) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2020年10月5日
株式交換契約締結（当社・データインデックス株式会社）	2020年10月5日
株式交換日（効力発生日）	2020年11月2日

(3) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、データインデックス株式会社を完全子会社とする株式交換であります。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	データインデックス株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.587816
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式 881,724株	

(注) 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

データインデックス株式1株に対し、当社の普通株式0.587816株を新たに発行し、割当交付いたします。

(5) 本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

データインデックス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) その他

上記の完全子会社化に関連し、金融機関から資金の借入を行っております。

- ① 借入先 株式会社みずほ銀行
- ② 借入金額 2,622百万円
- ③ 借入金利 変動金利
- ④ 借入実行日 2020年11月2日
- ⑤ 借入期間 1年

(株式分割)

当社は2020年 6 月17日開催の取締役会に基づき、2020年10月 1 日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社は2019年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後、東京証券取引所市場第一部への市場変更を見据えております。今回の株式の分割は、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高めることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2020年 9 月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割前の発行済株式総数	普通株式	25,975,042株
③ 株式分割による増加株式数	普通株式	25,975,042株
④ 株式分割後の発行済株式総数	普通株式	51,950,084株
⑤ 株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	184,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2020年10月 1 日

(4) 1株当たり利益に及ぼす影響

当該株式分割に伴い、要約四半期連結財務諸表で表示される前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。